2025. 5. 23

【消費者物価指数（25 年 4 月）】

拡大するインフレの裾野と強含む基調的物価

～年度始めの価格改定を経て、サービスや米関連品目に動きあり～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

ポイント

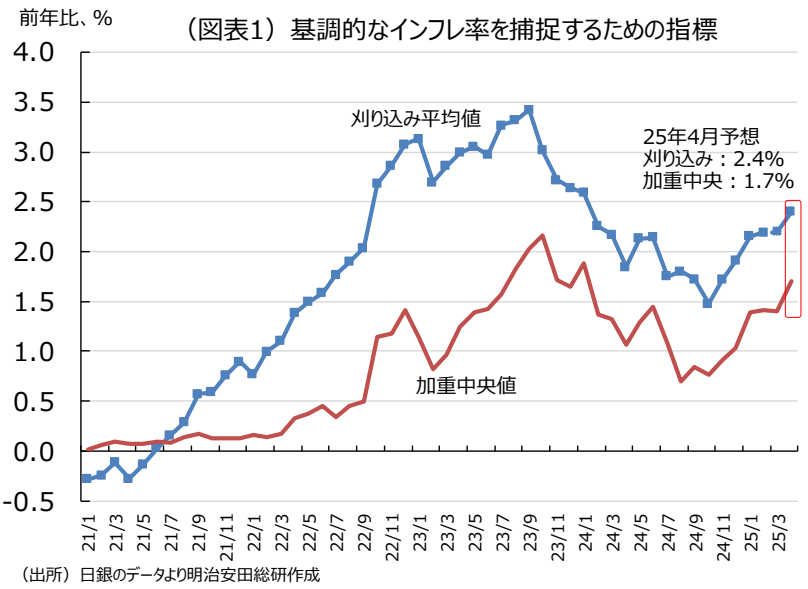
- **4 月の消費者物価総合指数は、前年同月比＋3. 6%で前月から変わらなかったが、日銀が注視する刈り込み平均値は前年同月比＋2. 4%（前月：同＋2. 2%）、加重中央値は同＋1. 7%（同＋1. 4%）と試算される。年度始めの価格改定を経て物価の基調は強まった**
- **サービス品目の伸び率分布の中心が 0. 5%前後から 1. 5%前後へシフト、オントラックとみなせる動き**
- **大福餅や寿司、牛丼など米関連品目の寄与度が上昇。価格転嫁は今後本格化する可能性も**
- **実質賃金は、総合指数での計測により、年央に賞与効果で上振れた後、小幅なプラスで推移するとみる**

1．価格改定を経て、物価の基調強まる

4 月の消費者物価総合指数は、前年同月比＋3. 6%（3 月：同＋3. 6%）となった。

日銀が全国消費者物価指数の公表日の２営業日後に公表する「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」は、高めに出る傾向にある刈り込み平均値で同＋2. 4%（同＋2. 2%）、粘着性が強く低めに出る加重中央値で同＋1. 7%（同＋1. 4%）と試算でき（図表 1）、4 月東京CPIによる筆者試算値からほとんど変わらない（『【東京都区部消費者物価指数（25 年 4 月）】 年度始めの価格改定、物価上昇の基調強まる 、4/25』参照）。4 月の価格改定を経て、物価の基調は明確に強まったと評価できる。

（図表1）基調的なインフレ率を捕捉するための指標



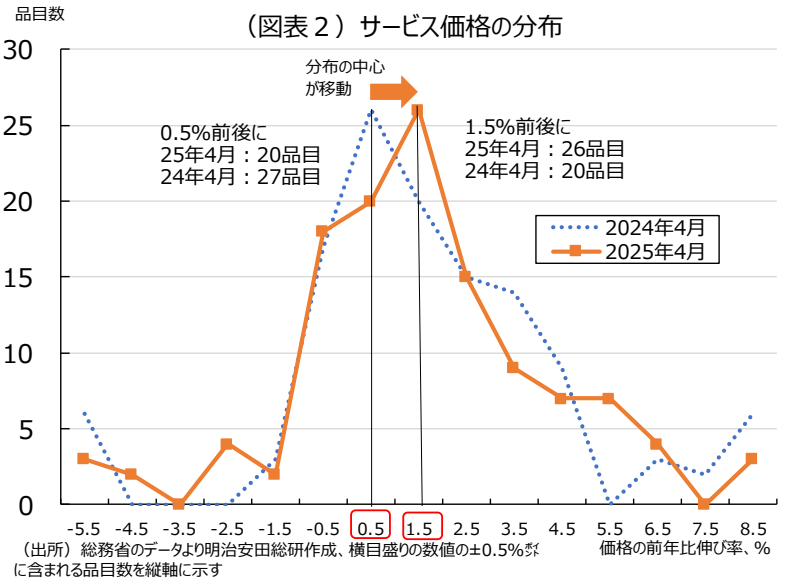
（出所）日銀のデータより明治安田総研作成

刈り込み平均値は、583 品目を前年同月比伸び率順に並べ、上位と下位 10%（累積ウェイトベース）を外れ値とみて削除したうえで、残りの品目で改めて物価指数を構成する。上位での削除対象はうるち米Ｂ（前年同月比＋98. 6%）からせんべい（同＋8. 3%）までの 69 品目、下位での削除対象は高等学校授業料（公立）（同▲94. 1%）から映画観覧料（同＋0. 0%）までの 98 品目である。

また、加重中央値は、伸び率が高い品目順にウェイトを足し上げていき、累積ウェイトが 5000（総合指数の全ウェイト：10000）に到達したときの品目の伸び率となる。今回は 337 位の補習教育（中学校）（同＋1.7%）である。

2．サービス価格の分布に前向きな変化

日銀が注視するサービス価格は全体で前年同月比＋1.3%と 3 月から▲0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ減速したが、高等学校授業料（公立）のマイナス寄与（▲0.16 ﾎﾟｲﾝﾄ）を除けば同＋1.5%となる。伸び幅は小幅ながら、外食を除く 120 品目について伸び率を分布に表すと（図表 2）、分布の中心が右方にシフトしており、価格設定行動が積極化している様子が見て取れる。

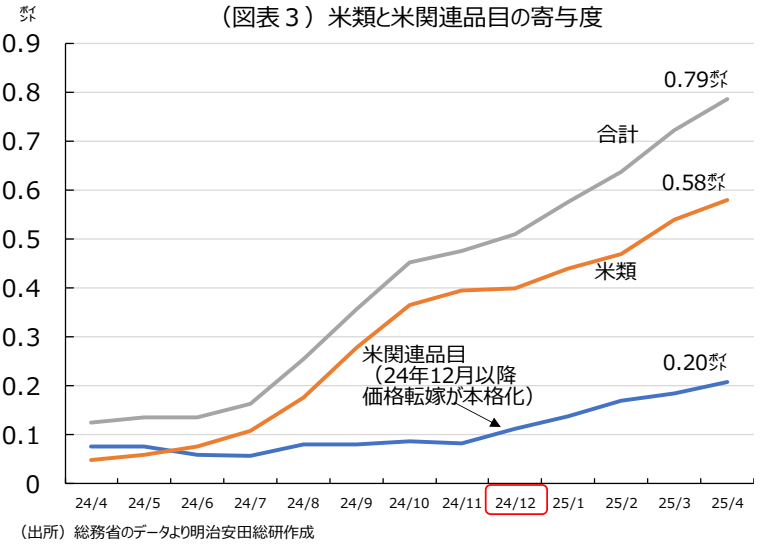


2024 年 4 月の価格改定後、サービス価格の伸びの分布の中心は同＋0.5%前後（同＋0%～同＋1%、品目数 20）であった。2025 年 4 月に分布の中心は 1.5%前後（同＋1%～同＋2%、品目数 26）に移行している。労務費の価格転嫁などがじわりと進んでいることの証左となろう。

3．米類と米関連品目の寄与が拡大

米価格の高止まりにより、総合指数に対する米類の寄与（3 月：＋0.54 ﾎﾟｲﾝﾄ→4 月：＋0.58 ﾎﾟｲﾝﾄ）が拡大している（図表 3）。

さらに、米関連品目（まんじゅう、だいふく餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食））の寄与度も拡大傾向にある（同＋0.18 ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.20 ﾎﾟｲﾝﾄ）。米関連品目の寄与が拡大し始めたのは 2024 年 12 月からであり、米価格高騰から半年程度遅れている。米価格の転嫁は依然道半ばとみられ、今後本格化しよう。米類と米関連品目の寄与度の合計は＋0.79 ﾎﾟｲﾝﾄであり、食品セクターの値上げ意向を踏まえれば、今後の拡大に要警戒となる。



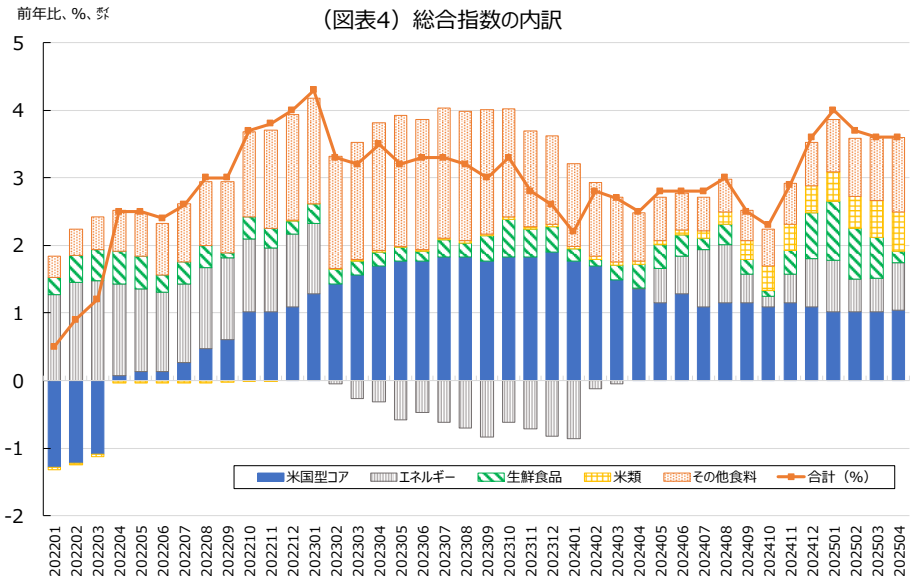
4．物価は当面高止まり、年後半以降鈍化へ

総合指数の内訳をみると、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の寄与度は横ばい（3 月：＋1.02 ﾎﾟｲﾝﾄ→4 月：＋1.04 ﾎﾟｲﾝﾄ）ながら（図表 4）、特殊要因である高等学校授業料（公立）のマイナス寄与を除けば同＋1.2 ﾎﾟｲﾝﾄ程度へ加速している。

米類（同＋0.54 ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.58 ﾎﾟｲﾝﾄ）とその他食料（生鮮食品、米類、酒類を除く食料、同＋0.94 ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋1.1 ﾎﾟｲﾝﾄ）

の寄与度は拡大した。生鮮野菜価格の伸びが落ち着いてきたことにより、生鮮食品の寄与度（同＋0.60 ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.17 ﾎﾟｲﾝﾄ）の縮小幅が米類とその他食料の寄与の拡大幅を上回ったため、食料の総合指数に対する寄与度は前月から▲0.24 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小した。しかし、電気・ガス補助金の規模縮小によるエネルギーの寄与度拡大（＋0.21 ﾎﾟｲﾝﾄ）により、相殺された形になっている。

（図表4）総合指数の内訳



（出所）総務省のデータより明治安田総研作成、米国型コアは食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合、単位は合計のみ前年比（%）、他は寄与度（ﾎﾟｲﾝﾄ）

総合指数の先行きであるが、5月以降の電気・ガス補助金の廃止や食料価格の高止まりもあり、6月までは前年同月比＋3%台での推移を見込む（図表5）。その後、7月以降、米類の寄与の縮小や電気・ガス補助金の再開（8－10月請求分）、米関税政策による景気減速を受けたディスインフレ圧力により、総合指数の伸びは鈍化するとみられる。

実質賃金については、政府が消費者物価総合指数での計測を重視する方針に転じたため、従来の消費者物価総合指数（持家の帰属家賃を除く）を用いる場合よりも前年比プラス転換へのハードルは大きく下がっている（『【毎月勤労統計（25年3月）】 腰折れした中小企業、実質賃金プラスは12月か、5/9』参照）。総合指数での計測により、年央に賞与効果で上振れた後、実質賃金は小幅ながらプラス圏で推移するとみる。

（図表5）物価と賃金（本系列）　　⇒予想

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
物価「総合」	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	2.8	2.2	2.3	2.2	2.0	1.8
現金給与総額	1.8	2.7	2.1	1.9	2.0	3.5	3.2	2.3	2.4	2.3	2.2	3.4
実質賃金「総合」	▲2.2	▲0.8	▲1.5	▲1.7	▲1.5	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	1.6

（出所）厚労省、総務省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年比%

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411